

都道府県・政令指定都市名	11 名古屋市
--------------	---------

時点: 令和2年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	スポーツ市民局市民生活部男女平等参画推進室
担 当 職 員 数	7 人 (専任 7 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	名古屋市男女平等参画推進協議会
設 置 年 月 日・根 拠	昭和52年12月10日 根拠: 名古屋市男女平等参画推進協議会規程
長 の 役 職	スポーツ市民局主管副市長

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

機 関・会 等 の 名 称	名古屋市男女平等参画審議会
設 置 年 月 日	平成14年12月9日
構 成 員	15 人 (女性 8 人、男性 7 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 28 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月
名 称	名古屋市男女平等参画基本計画2020
改定・見直しの予定時期	令和3年3月 未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	1
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成	

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	男女平等参画推進なごや条例
	公 布 日	平成14年3月29日
	施 行 日	平成14年4月1日
	最 終 改 正 日	
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期: 令和 年 月	
無の場合	1. 制定等について検討中 具体的な状況:	
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	1:令和2年4月1日	2:令和2年5月1日	3:その他:
目 標 値	令和 2 年度まで	40~60 %			
根 拠	名古屋市男女平等参画基本計画2020				
目標設定の対象である審議会等の範囲	法令または条例により設置されている審議会				
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(93)うち女性委員を含む審議会等数(90)		
			延総委員等数(1,990)延女性委員等数(695)	女性比率(34.9)	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(80)うち女性委員を含む審議会等数(77)		
			延総委員等数(2,057)延女性委員等数(710)	女性比率(34.5)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(19)うち女性委員を含む審議会等数(19)		
			延総委員等数(1,109)延女性委員等数(346)	女性比率(31.2)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(6)うち女性委員を含む審議会等数(4)		
			延総委員等数(120)延女性委員等数(23)	女性比率(19.2)	
目標値以外の目標設定					
女性登用方策	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	2	有の場合、1. 公表 2. 非公表	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人	年	月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2		
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1		
		そ の 他	()		

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

				調査時点コード	1:令和2年4月1日	3:その他:							
	管理職総数	(人) (A)=(C+E+G)	うち女性管理職数(人) (B)=(D+F+H)	女性比率(%) (B/A)	女性管理職の内訳								
					部局長相当職		次長相当職		課長相当職				
		(人)	(人)	(%)	(人)	うち女性数(D)	女性比率	(人)	うち女性数(F)	女性比率	(人)	うち女性数(H)	女性比率
本庁	計	524	46	8.8	127	11	8.7				397	35	8.8
	うち一般行政職	488	43	8.8	124	11	8.9				364	32	8.8
支庁・地方事務所等	計	843	132	15.7	162	17	10.5				681	115	16.9
	うち一般行政職	565	84	14.9	96	9	9.4				469	75	16.0
全体	計	1,367	178	13.0	289	28	9.7	0	0		1,078	150	13.9
	うち一般行政職	1,053	127	12.1	220	20	9.1	0	0		833	107	12.8
(内数)	警察関係	0	0										
	教育委員会	68	10	14.7	13	1	7.7				55	9	16.4

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:令和2年4月1日			3:その他:		
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率
		本庁	計				987
	うち一般行政職				925	79	8.5
支庁・地方事務所等	計				1,532	354	23.1
	うち一般行政職				1,198	260	21.7
全体	計	0	0		2519	443	17.6
	うち一般行政職	0	0		2123	339	16.0
(内数)	警察関係						
	教育委員会				117	23	19.7

問7-3 新規昇任者数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

		課長相当職			課長補佐相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
本庁	計	43	3	7.0				53	3	5.7
	うち一般行政職	41	3	7.3				50	3	6.0
支庁・地方事務所等	計	115	26	22.6				212	46	21.7
	うち一般行政職	85	18	21.2				158	26	16.5
全体	計	158	29	18.4	0	0		265	49	18.5
	うち一般行政職	126	21	16.7	0	0		208	29	13.9
(内数)	警察関係									
	教育委員会	9	2	22.2				8	0	0.0

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	面接以外	面接のみ	面接以外						
課長級	○					○	◎				
補佐級											
係長級	○		○		○						

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験	1,015	285	28.1
昇格試験	430	173	40.2

問7-6 女性公務員の採用状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	837	416	49.7
うち上級	408	145	35.5
うち一般行政職	532	262	49.2
うち上級	373	144	38.6
うち警察関係			
うち上級			

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	名古屋男女平等参画推進センター		愛称・通称	イーブルなごや	
設置年月日	平成15年6月18日		施設形態	2	1. 単独施設 2. 複合施設
所在地等	郵便番号: 460-0015 住所: 愛知県名古屋市中区大井町7番25号 電話番号: 052-331-5288 FAX番号: 052-322-9458 ホームページ: https://e-able-nagoya.jp/				
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名:) ○ 指定管理者(名称: アイ・コニックスグループ) その他() 2. 事業運営 ○ 直営(担当部局名: スポーツ市民局男女平等参画推進室(相談事業、調査、研究のみ)) ○ 指定管理者(名称: アイ・コニックスグループ) その他()				
職員数	常勤 7 人、	非常勤 12 人	予算額	令和2年度	22,984 千円
主な事業	1. 広報啓発(主な事項)) 2. 講座(主な事項:) ○ 3. 相談事業(主な事項) 女性のための総合相談) 4. 情報収集・提供(主な事項:) 5. 苦情処理(主な事項)) 6. 交流促進(主な事項)) 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項:) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:) 9. 調査研究(主な事項)) 10. その他(主な事項:)				
男女共同参画・女性に関するもの	※ 実施しているもの: ○				

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日		出資者	

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 2. 無	問10-2 名称等: 名古屋市男女平等参画推進会議	加盟団体数	46	
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無		会 員 数	46	
問10-4 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 (内容:)				

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

1. 担当者連絡会議の開催	
2. 市区町村職員研修会の開催	
3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付 (名称 : 概要 :	}
7. その他 (内容 :	

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

○ 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
○ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他 (内容:)

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	令和元年度予算 (千円)	令和2年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	74,021	72,727	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.01 %	0.01 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○

		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
(1)	指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
(2)	清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
(3)	指定管理者公募選定における評価項目の設定	
(4)	プロポーザル方式における評価項目の設定	○
(5)	その他(内容:	

↓ (具体的に実施している内容:○)

	問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
具体的項目	① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得			○
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得			○
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目			
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目			
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
	⑩ 短時間正社員制度の導入			
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)			
	⑬ その他			

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1.有 2.無)		1	1
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目	○	○
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	○
	6 その他「登用促進等」に関する項目	○	○
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入	○	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組		
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
	12 その他		

→ 「企業の登録・認定・認証制度」の具体的な名称	名古屋市女性活躍推進企業認定・表彰制度(9、10、13、27、28、29、30、31、32、行動計画については、中小企業認証部門11)
→ 「企業の表彰制度」の具体的な名称	名古屋市女性活躍推進企業認定・表彰制度(9、10、13、27、28、29、30、31、32、行動計画については、中小企業認証部門11)

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	1	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的な名称	名古屋市男女平等参画推進会議
2 現在はないが、今後検討する			上記以外の具体的な名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1.有 2.無	問17-1 名称	名古屋市男女平等参画基本計画2020推進状況
問17-1 公表周期	1.定期 2.不定期	1	定期の場合	1 年
公表主体 (※ 該当するもの:○)	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()			

問18-1 令和2年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ セクシュアル・マイノリティに関する講演会 ・ 女性活躍推進企業と女子大学生の交流会 ・ 地下鉄カラーコルトン ・ 展示	性的少数者への偏見や差別をなくし、多様な性のあり方への正しい理解を広めるための講演会を開催 女性活躍推進企業で活躍する女性社員と女子大学生の交流会を開催 女性の活躍に関するカラーコルトンを掲出 企業展やイーブルなごやにおいて男女平等参画に関するパネルを展示		
2. 表彰 ・ 名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度	女性がいきいきと活躍できるような取組をしている企業を認定、表彰し、認定表彰式を開催		
3. 講座 ・ 定期講座 ・ 研修・セミナー ・ 市民交流事業 ・ 女性管理職向け勉強会、女性若手・中堅社員向けキャリアアップ研修	資格取得に関する講座や人権尊重に関する講座を実施 職場復帰準備セミナーや男女平等参画に関する企業出張講座を実施 市民、団体等のネットワーク形成のための事業を実施 女性活躍推進のための講座を実施		
4. 相談事業 ・ 女性のための総合相談 ・ 自助グループの活動支援 ・ セミナー ・ 男性相談 ・ 性的少数者専用電話相談	個別相談(電話・面接・専門相談)及びサポートグループの実施 自助グループの活動支援 相談件数の多い内容をテーマとした法律セミナー等を実施 男性を対象とした電話・面接による相談事業 性的少数者に関する悩みや困りごとについて、専門の相談員が応じる電話相談		
5. 情報収集・提供 ・ ホームページの運営 ・ 女性活躍応援企業見える化サイト ・ 情報コーナー	各種情報提供 女性の活躍推進企業の好事例やセミナー情報等を掲載 資料配架		
6. 苦情処理 ・ 男女平等参画苦情処理委員	市の施策や人権侵害に対する苦情の申し出の処理		
7. 交流促進 ・ イーブルなごやフェスティバル ・ 市民交流事業	実行委員会の企画募集、市民活動交流ワークショップ 市民、市民団体等のネットワーク形成のための事業		
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 市民交流事業 ・ 市民企画公募委託事業 ・ 企業出張講座	市民、市民団体等のネットワーク形成のための事業 NPO法人等市民団体を対象とした公募委託事業 中小企業を対象とした男女平等参画に関する出張講座		
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・ 女性活躍及びワーク・ライフ・バランスに関する企業アンケート ・ 男女平等参画基礎調査	企業における女性活躍推進に向けた取組状況等を把握するための調査を実施 名古屋市における男女平等参画に関する施策決定の参考及びそれに関する学術研究		
11. その他 ・ 中学生向け教育資料 ・ 小学生向け教育資料 ・ 若年層向けデートDV啓発リーフレット ・ 幼児保護者向け教育資料	教育資料の作成・配布 教育資料の作成・配布 教育資料の作成・配布 教育資料の作成・配布		

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

調査時点コード		1:令和2年4月1日	3:その他:
議 会 名	名古屋市会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない、不明等)	1	
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間以上である。 3. 期間の定めはない。	3	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他	2	
議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定の有無			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4 明記した規定がなく、過去に事例がない。		
配偶者の出産	4		
育児	4		
家族の看護	4		
家族の介護	4		
疾病	1		
その他	4		
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名	名古屋市会会議規則		
条文本文			
第6条 議員が疾病、出産その他の事後のため出席できないときは、その事由を議長に届け出なければならない。			
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	2	
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名			
条文本文			
男女共同参画に関する議員向け研修(セクシュアル・ハラスメント防止に関するものを含む)の実施状況	1. 男女共同参画に関する研修を行っている。 2. セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を行っている。 3. 男女共同参画に関する研修及びセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の両方を行っている。 4. 行っていない。	4	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	2	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要の場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
政治分野の男女共同参画のために実施していること			

調査時点コード: 1. 令和2年4月1日 2. 令和2年5月1日 3. その他 ()

1. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	57	12	21.1	
	市町村防災会議(委員のみ)	56	12	21.4	
	2 民生委員推薦会	12	6	50.0	
	3 国民健康保険運営協議会	21	8	38.1	
	4 地方社会福祉審議会	29	9	31.0	
	5 土地利用審査会	7	4	57.1	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	19	7	36.8	
	7 公害健康被害認定審査会	14	3	21.4	
	8 農業災害補償法 損害評価会				
	9 地方港湾審議会				
	10 土地区画整理審議会	47	3	6.4	
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	3	42.9	
	13 介護認定審査会	629	208	33.1	
	14 精神医療審査会	31	9	29.0	
	15 市町村国民保護協議会	21	7	33.3	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
	17 感染症診査協議会	30	7	23.3	
	18 市町村都市計画審議会	19	7	36.8	
	19 市街地再開発審査会	12	4	33.3	
	20 障害程度区分認定審査会	139	42	30.2	
	21 児童福祉審議会				
	22 行政不服審査会	3	2	66.7	
	合 計	1,109	346	31.2	
	女性委員0の審議会数	0			

2. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	68	14	20.6	
3	人事委員会又は公平委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	28	2	7.1	
6	固定資産評価審査委員会	12	5	41.7	
	合 計	120	23	19.2	
	女性委員0の委員会数	2			